



インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成24年1月27日

平成24年1月26日(木) 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当	担当者	電話(内線)
統計課	企画分析担当	清水浩二	2083

## 平成21年度 岐阜県の県民経済計算結果(確報)

平成21年度の県民経済計算(県版GDP推計)結果がまとまりましたので、お知らせします。

### 1 県民経済計算結果の概要

#### (1) 平成21年度の岐阜県経済の概要

平成21年度の岐阜県経済は、政府の経済対策や海外需要の回復を受けて、一部持ち直しの兆しが見られたものの、生産面では製造業などの総生産が大きく減少し、支出面では製造業を中心に企業設備投資などの総資本形成が大きく落ち込むなど、名目、実質ともに3年連続のマイナス成長となった。

#### (2) 県内総生産及び経済成長率

県内総生産 6兆9062億円(名目)

経済成長率 名目 -4.4%、実質 -4.5%

→経済成長率は、名目で国(-3.7%)を0.7ポイント、実質で国(-2.4%)を2.1ポイント、それぞれ下回った。

### 2 各系列(生産、分配、支出)ごとの特徴

#### (1) 生産：構成比の大きい製造業で大きく減少

県内総生産(生産側)は、一般機械や輸送用機械などの製造業で大きく減少したことに加え、サービス業なども減少したため、名目で4.4%減となった。

#### (2) 分配(県民所得)：雇用者報酬などが減少

県民所得は、県民雇用者報酬が大きく減少したほか、財産所得や企業所得が引き続き減少したため、5兆2704億円(対前年度 5.1%減)となった。

なお、1人当たり県民所得は、252万円(対前年度12万5千円減、4.7%減)となった。

県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

#### (3) 支出：設備投資などの民間需要が落ち込む

県内総生産(支出側)は、家計最終消費支出が増加したものの、民間企業設備投資が大幅に減少するなど需要が落ち込み、名目で4.4%減となった。